

S A M P L E

とりまとめた効果検証報告書(案)は、
6 月中頃にあらためて、「効果検証シート」
とともに郵送依頼します

第2期 橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略

～はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら～

令和 4 年度効果検証報告書(案)

効果検証報告書 目次

1. はじめに	3
2. 総人口	4
(1) 人口推移の状況	4
3. 令和4年度 目標数値・KPI の進捗状況	10
4. 令和4年度 取組み状況効果検証	11
(1) 総括	11
(2) 審議会の評価	13
5. 各目標における実施状況	15
(1) 基本目標①地の利を活かしたしごとの場づくり ～京奈和自動車道を活かした企業誘致と起業支援～ 15	
i. ①-重点施策(基本的方向)1 企業誘致や起業支援を進めます	17
(2) 基本目標②新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり ～自然・歴史・文化を楽しんで魅力発信～ 19	
i. ②-重点施策(基本的方向)1 幅広い橿原の魅力発信を進めます	22
ii. ②-重点施策(基本的方向)2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます	24
(3) 基本目標③安心して子どもを産み育てられる環境づくり ～子育て支援のさらなる強化～	27
i. ③-重点施策(基本的方向)1 子育て世代への支援を進めます	29
ii. ③-重点施策(基本的方向)2 魅力ある教育を進めます	33
(4) 基本目標④安心して健康に暮らせるまちづくり ～安心・安全・健康を支えるコミュニティ形成～	35
i. ④-重点施策(基本的方向)1 地域住民と連携したまちづくりを進めます	37
ii. ④-重点施策(基本的方向)2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます	39
6. 交付金等活用状況	41
(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	41
(2) 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)	50
(3) 地方創生推進交付金	52
7. 資料	53

1. はじめに

本市では、平成 27 年度に第 1 期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少克服と東京圏への人口集中を是正するため、将来にわたって活力ある日本社会を維持する取組み(地方創生)を進めてきた。

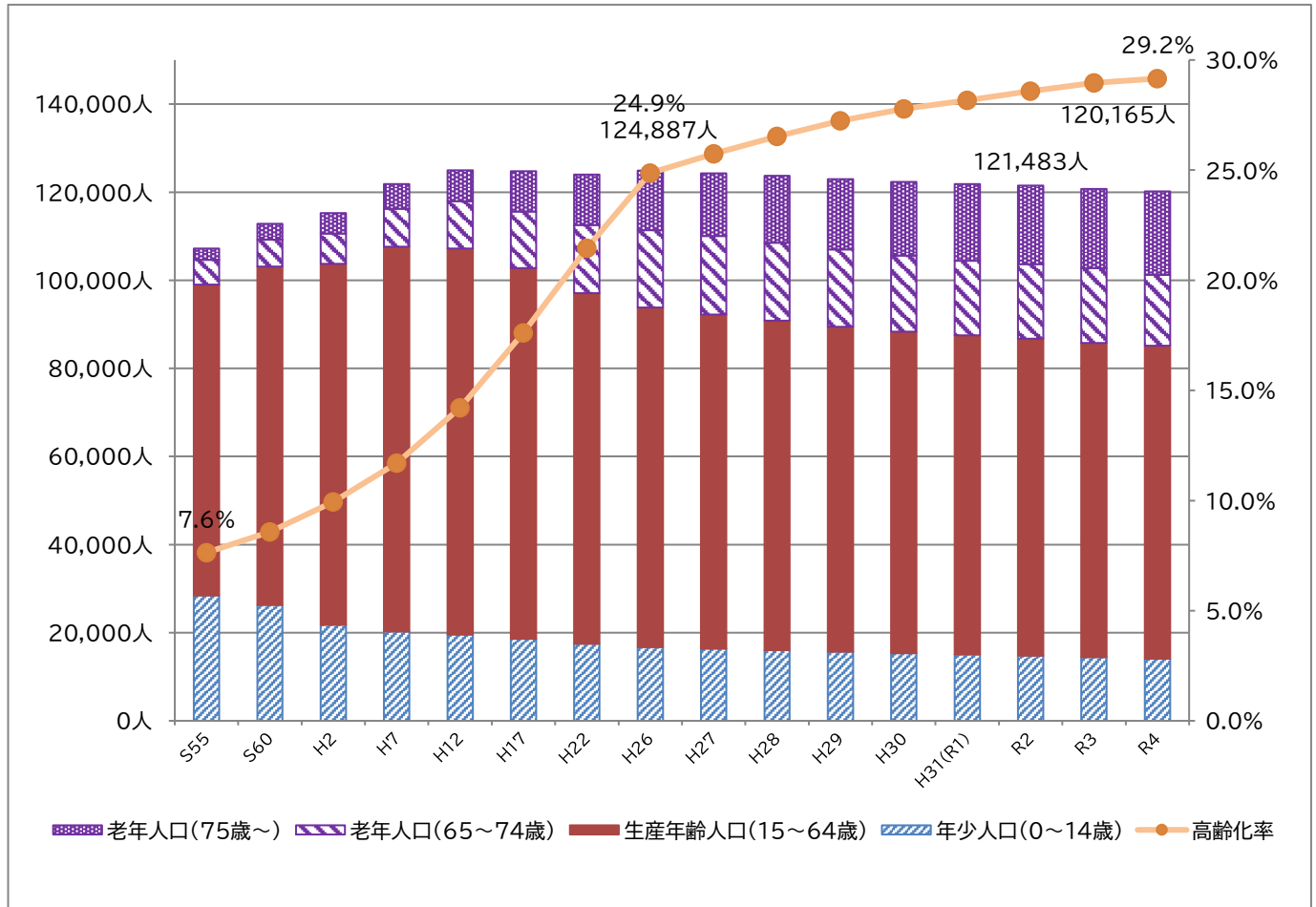
第 2 期は、令和3年度から令和7年度までの 5 年間の基本的方向や重点的な施策を取りまとめたもので、「橿原市人口ビジョン」の達成を目的としている。ここでは、各施策の効果を検証できるようにするため、基本目標や、施策ごとの重要業績評価指標(KPI)を設定している。

本報告書は、第2期の計画期間の2年目である令和4年度を振り返り、関係部署により各施策の取組み状況と成果、課題や今後の対応について最終評価を行いまとめたものである。なお、効果検証には PDCA が適切に実施できるよう学識経験者、関連団体、市民等で構成される橿原市総合政策審議会(以下、「審議会」という。)の評価や意見も反映している。

2. 総人口

(1) 人口推移の状況

本市の人口は、平成 26 年(総合戦略策定時の直近)の 124,887 人から減少が続き、令和 4 年に 120,165 人となった。高齢化率(市内総人口に占める 65 歳以上人口の割合)は 24.9%から 29.2%と上昇している。



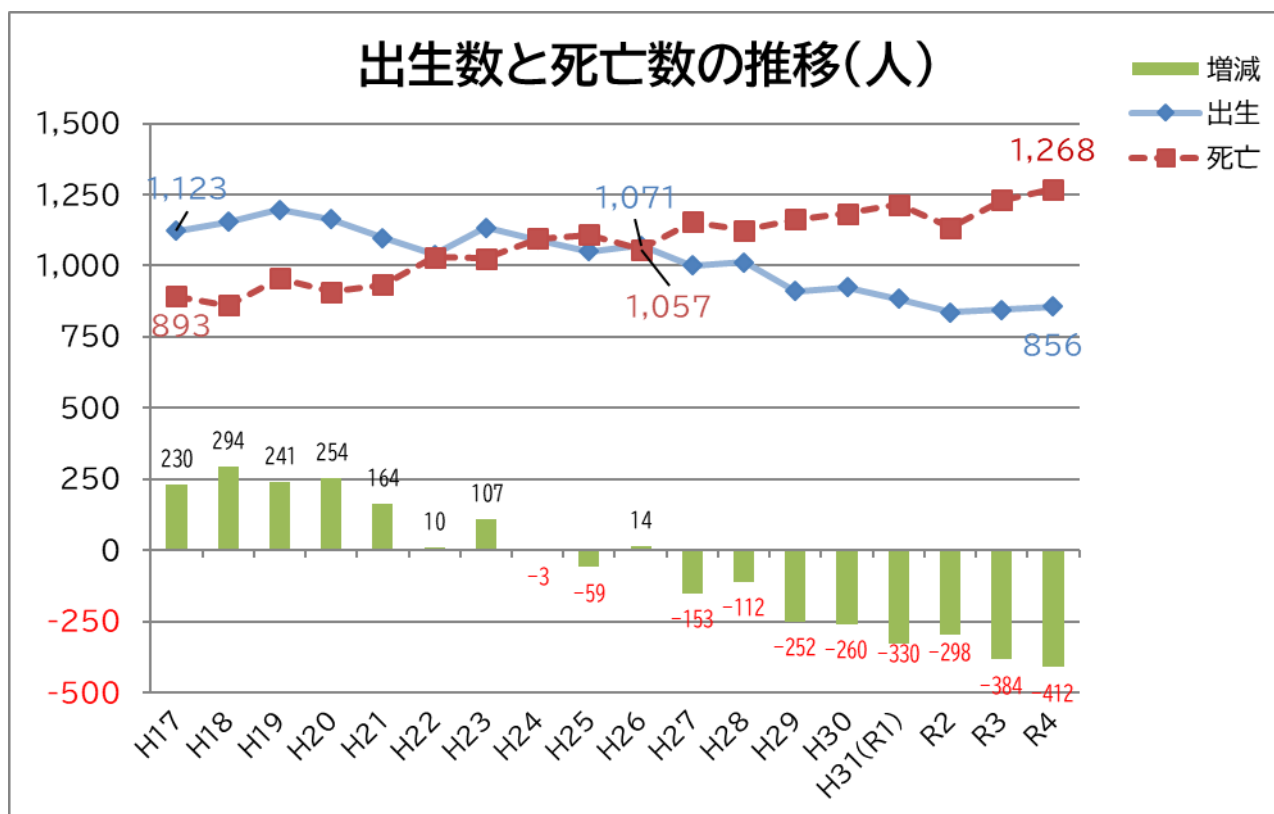
資料: H22 までは国勢調査、H26～R4は住民基本台帳(10 月 1 日現在)

総人口推計

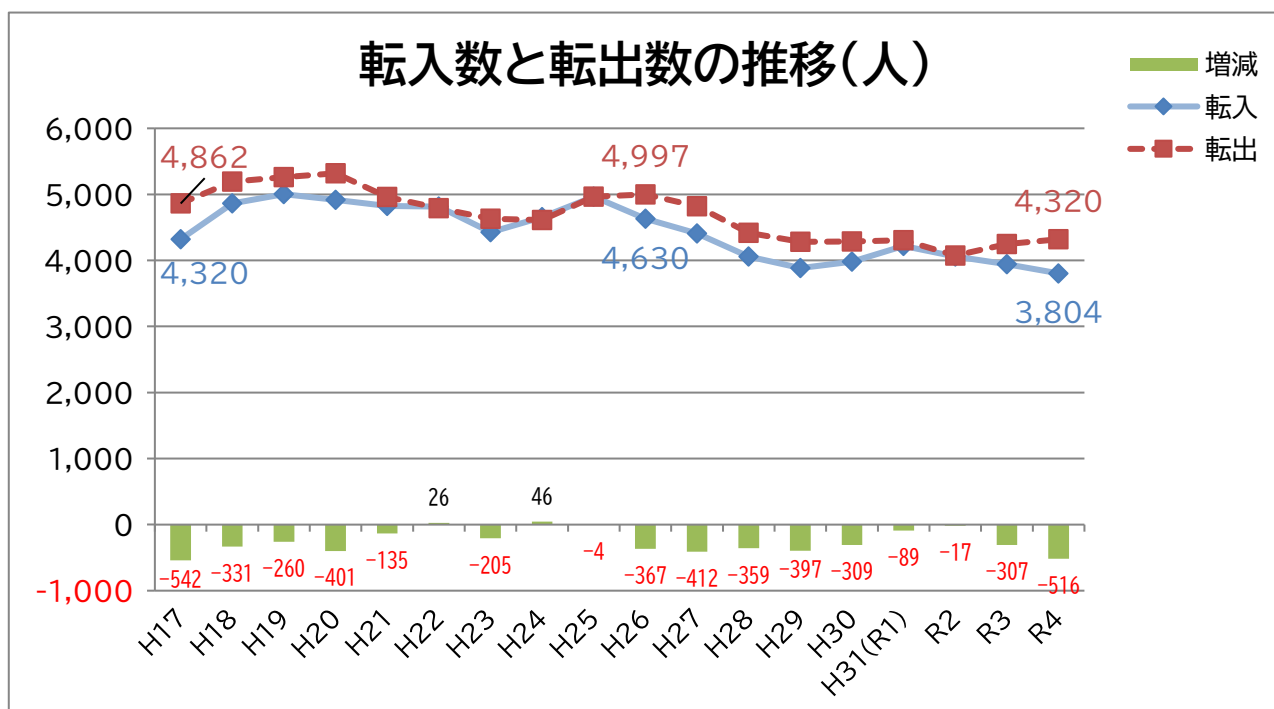
	2015 (H27)年	2020 (R2)年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年
檜原市推計 (R2 度策定時)(人)	124,111 (実績値)	121,536	119,029	115,928	112,455	109,012	105,588
社人研 (H30 年発表)(人)	124,111 (実績値)	121,690	118,178	113,859	109,039	103,943	98,773

社人研: 国立社会保障・人口問題研究所 2010 年、社人研(平成 30 年)2015 年は国勢調査による実績値

自然増減 平成 27 年以降は死亡数が出生数を上回る自然減が続き、減少が大きくなっている。



社会増減 転入数・転出数は概ね転出超過で推移し、社会減が続いている。



資料：奈良県「市町村別人口動態」(各年前年の 10 月 1 日～当年の 9 月 30 日)

3. 令和4年度 目標数値・KPIの進捗状況

第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、橿原市第4次総合計画基本構想に定める将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら」を戦略的に実現することを目指し、基本目標を定め、その分野ごとに重点施策(基本的方向)及び主な取組みを示している。また、それぞれの進捗について、令和7年度を目標年次として、数値目標及び重点施策(基本的方向)の重要業績評価指標(KPI)を設定している。

基本目標における数値目標は8件であり、その施策にかかるKPIの総数は10件である。

これについて、計画期間の初年度である令和4年度末時点の進捗状況を次の分類で行った。

<数値目標及びKPIの進捗状況の分類>

「達成」:目標達成に向けておおむね進捗している、または達成している

「未達成」:目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない

「実績なし」:実績がなかった

「その他」:現時点で調査等が行われず、実績値がとれないもの

<数値目標・KPI進捗状況>

	数値目標	KPI
達成	2	2
未達成	4	7
実績なし	0	1
その他	2	0
合計	8	10

(KPI): 重点施策(基本的方向)の重要業績評価指標

4. 令和 4 年度 取組み状況効果検証

(1) 総括

総人口と取組み状況をふまえて

橿原市の人口は、令和 4(2022)年 10 月 1 日時点で 120,165 人(住民基本台帳による)となり、令和 2(2020)年の 121,483 人から 1,318 人減(1%減)、平成 26(2014)年の 124,887 人からは 4,722 人減(3.7%減)と減少が続いた。

出生数から死亡数を差し引いた「自然増減」は、令和 2 年の 298 人減(市町村別人口動態による)から令和 3 年の 384 人減へと減少幅が広がった。高齢化による死亡数の増加、晩婚化や未婚率の上昇、合計特殊出生率の低位等による出生数の減少が原因と考えられる。転入数から転出数を差し引いた「社会増減」は、令和元年及び 2 年の社会減は少なく推移したが、令和 3 年は 307 人減となった。

75 歳以上の老年人口は平成 26 年の 13,500 人から令和 4 年には 18,944 人と約 30%増え、高齢化が進むにつれ死亡数も増加している。

合計特殊出生率は 1.39(平成25～29年)と前回(平成20～24年)の 1.37 より増加したものの、国民希望出生率 1.83 とは大きく乖離している。依然として 20～39 歳の子育て世代とその子世代と思われる 0～4 歳の転出入が多く、転出数が転入数を上回る社会減となっている。特に 20～24 歳の社会減が令和元年から顕著となり、平均初婚年齢前に、進学・就職を機に転出すると考えられる。出生率の低下や、子育て世代の社会減により出生数の増加につながらず、若年層の転出超過も合わさって人口減少が続いている状況である。

令和 4 年度の目標数値及び KPI(重点施策(基本的方向)の重要業績評価指標)の結果は、8 の数値目標のうち「達成」が 2 指標、「未達成」が 4 指標、「その他(実績値が現時点でとれないもの)」が 2 指標であった。また、10 の KPI のうち「達成」が 2 指標、「未達成」が 7 指標、「実績なし」が 1 指標であった。個別の状況は、基本目標ごとの総合分析に記載するが、未達成の項目の割合が高い。

基本目標1「地の利を活かしたしごとの場づくり」では、奈良県立医科大学新キャンパス西側の一団の農地において、地元地権者を中心としたまちづくり協議会が設立され、市は当協議会の支援を行っているが、事業者や関連機関等との調整に時間を要することから、雇用や地域活性化につながる企業誘致には至っていない。また、起業支援については既存事業の課題対応にとどまっている。企業誘致に関しては、今後、新キャンパス西側に限らず、市全体で企業立地につながるアプローチをどのように行っていくかが課題となる。

基本目標2「新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり」では、移住や交流につながる支援や魅力スポットの情報発信を行い、また、世界遺産登録に向けた取組みを推進した。令和 2 年度と比較して、一部の取組みで情報発信に対する成果は見られたが、「社会増減」「宿泊者数」は目標数値には至らなかった。特に宿泊者数に関しては新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年と比較して増加したが、令和元年との比較では大きく落ち込み、ウィズコロナを念頭にした取組みへの工夫が求められる。

基本目標3「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」では、数値目標「18 歳以下の子どもの増減」について、さらに子どもの数が減少し、KPI の「待機児童数」「ICT を毎日活用した授業の割合」も改善されなかった。取組みとしては、結婚サポートや一般不妊治療費助成、こども発達支援で切れ目のない支援に成果があり、教育分野では調査の数値にはまだ現れていないが ICT 環境整備を行い、授業での活用も進みつつある。ICT を推進するためには導入した機器やシステムを学校現場や家庭で確実に利用できるようにすることが課題で

(2) 審議会の評価

第2期榎原市まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的な取組み状況をもとに、基本目標の重点施策(基本的方向)ごとに審議会で評価や意見をいただいた。

<審議会 委員の効果検証 評価のめやす>

<u>A 効果 が 得 ら れ た</u>	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが効果的に寄与(貢献)したと思われる、継続した取組みが望まれる
<u>B 不十分な効果にとどまった</u>	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが一定程度効果的に寄与(貢献)したと思われるが、課題が残り、取組みに改善の余地がある
<u>C 効果 が 得 ら れ な かつ た</u>	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが効果的に寄与(貢献)したとは思われず、取組みの組み立て直しが必要
<u>D 評 価 で き な い</u>	重点施策(基本的方向)に対する取組みがみられず(着手されておらず)、評価ができない

<審議会 基本目標1～4の評価>

基本 目標	重点施策 (基本的 方向)	主な取組み	評価			
			A	B	C	D
① 地の利を活かしたしごとの場づくり	1 企業誘致や起業支援を進めます					
	(1) 榎原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進		5	8	1	1
	(2) 起業につながる情報発信と支援制度の整備					
② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり	1 幅広い榎原の魅力発信を進めます					
	(1) 移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信		7	7	1	0
	2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます					
	(1) 魅力スポット周遊につながるネットワークづくり		2	8	5	0
	(2) 世界遺産登録に向けた取組みの推進					
③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	1 子育て世代への支援を進めます					
	(1) 結婚から子育てまで切れ目のない支援		3	10	2	0
	2 魅力ある教育を進めます					
	(1) 子どもが夢を持って学べる教育環境の整備		1	7	6	1
④ 安心して健康に暮らせるまちづくり	1 地域住民と連携したまちづくりを進めます					
	(1) 防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進		4	8	3	0
	2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます					
	(1) 先進技術を活用した健康増進のまちづくり		1	7	5	2
	(2) スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進					

全体 審議会意見

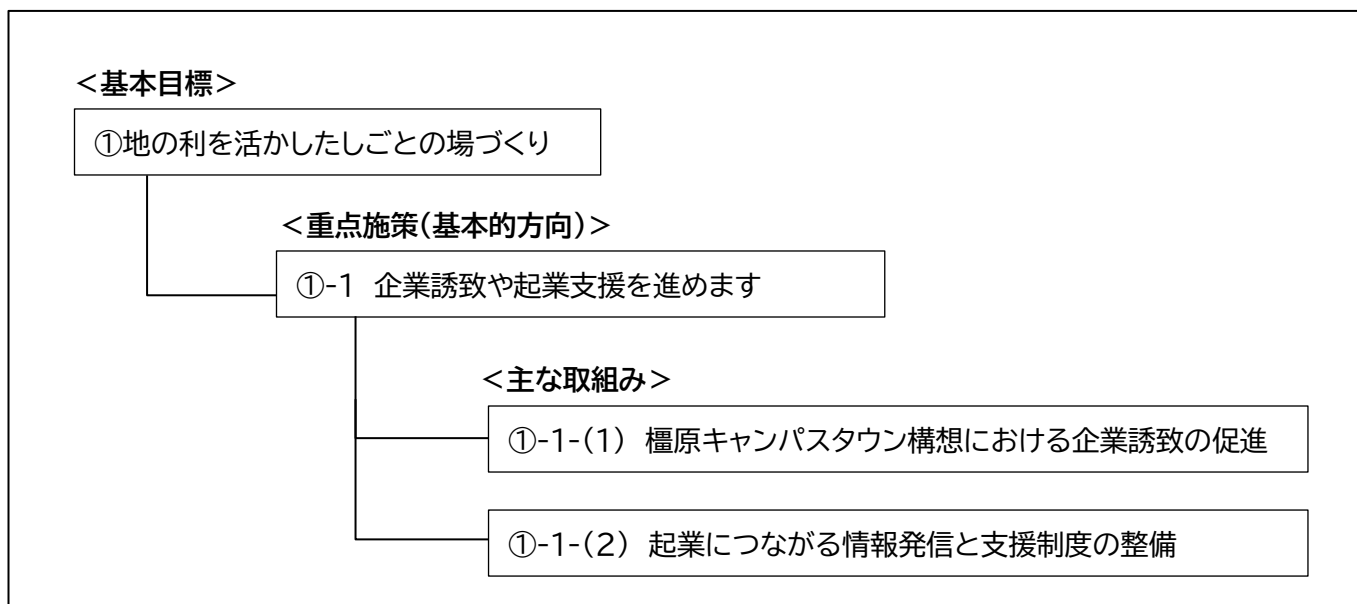
- ・新型コロナウイルス感染症の影響でなかなか指標の数値が伸びず、苦労された面はあると思う。新型コロナウイルス感染症との共存を前提にどうしていくかも検討いただければいいのではないかな。
- ・奈良県立医科大学との連携について、今後キャンパスづくりが進められるにあたり、橿原市としての要望を具体的に固め、奈良県や奈良県立医科大学との協議を進めて連携を深めていって欲しい。
- ・評価シートには各々目指す姿(ビジョン)への効果が書かれておらず、根拠も提示されていないものが多い印象を受けた。
- ・各種取組みが一定程度基本的方向に寄与していると思われるが、取組み状況及び成果に具体的にどう寄与したか丁寧に示されていないので、今後はより具体的に示していただきたい。
- ・人口減少の対策として、補助金などのお金の部分も大切だが、日常生活する中でまだまだ市民の子育てを手助け出来る環境には感じないので、子育て中の方でも楽しめるように、民間企業も巻き込んでアイデアを出して改善していければ、より橿原市で子育てしたいと思って頂けるのではないかな。

(目標ごとの意見は、各目標の「総合分析」に記載。評価基準等のコメントは重点施策ごとに記載。)

5. 各目標における実施状況

(1) 基本目標①地の利を活かしたしごとの場づくり ～京奈和自動車道を活かした企業誘致と起業支援～

■施策体系



■数値目標(数値は年度で3月末日時点とする)

市内事業所数(従業員3人以下の事業所は除く)			市内従業員数(従業員3人以下の事業所は除く)		
初期値 目指す値	R3 実績値	進捗状況	初期値 目指す値	R3 実績値	進捗状況
R1:131 事業所 R7:134 事業所	124 事業所	未達成	R1:5,453 人 R7:5,578 人	5,496 人	達成

R3 実績値は R2 工業統計調査結果による

(他参考値として)R3 経済センサス活動調査(A～R 全産業(S 公務を除く)):市内事業所数 4,317 件、市内従業員数 45,213 人

■総合分析

基本目標1 総合分析

地の利を活かしたしごとの場づくりのため、その重要施策(基本的方向)として、企業誘致や起業支援を進めている。主な取組みとしては、一つは、橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進である。医大周辺のまちづくりの一環として、奈良県立医科大学新キャンパス西側の一団の農地における新たな土地利用について、民間事業者の企業誘致を進めている。具現化に向けた調整は、事業者や関係機関等と丁寧な協議が必要であることから、地元地権者を中心とした「まちづくり協議会」が設立され、市が事務局となって支援を行っている。

当該土地での具体的な企業誘致には至っていないが、令和 3 年度は、当協議会の総会や役員会の開催、また、事業計画素案の作成を行い、企業誘致に向けた下準備を整えているところである。今後は、医療関連産業を含めた民間事業者の企業誘致を積極的に進めるとともに、市道整備の早期完了により、企業が進出したいとなる環境を整えていく。

また、京奈和自動車道の全線開通後の利便性向上や交通結節点という強みを活かした市全体における企業立地に関しては今後、調査・研究を実施し、企業側へのアプローチ等を行っていく。

起業につながる情報発信と支援制度の整備については、参加しやすい開催日時の創業塾や、女性のチャレンジを応援する起業講座により、半数以上の受講者が起業に関して積極的な姿勢が見られた。受講することのメリットを伝えることや創業したいができていない方へのバックアップが課題となっている。

創業者を含めた事業者の販売支援として商談会も開催し、販路拡大への機会を創出した。また、空き店舗(創業者)出店支援(補助金)件数は目標値を達成し、新規に出店・創業を希望する意欲ある方への支援ができたが、今後の継続性には課題が残る。

これら既存事業の創業塾や起業講座の課題に対応しながら、起業したい人や創業者への情報発信や支援を引き続き進めていく。

基本目標1 審議会意見

・京奈和自動車道、橿原キャンパスタウン構想の進捗に大きく影響を受ける施策。目標達成のために、類似事業を実施している自治体を参考に次年度実施すべき施策の検討が必要。

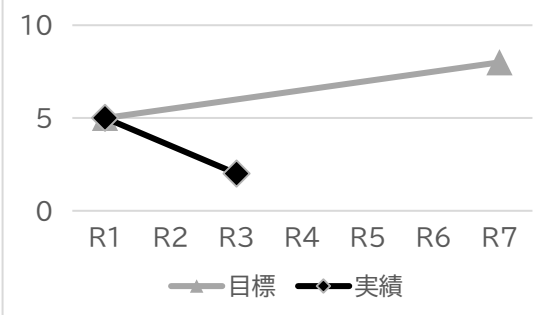
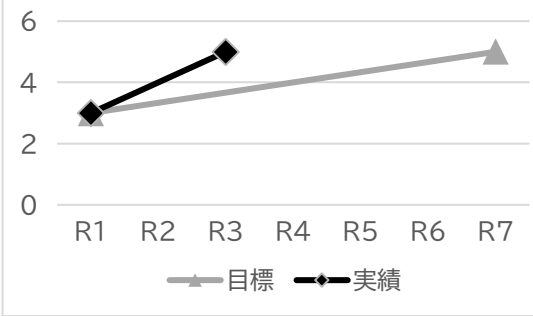
・企業誘致や起業支援を行う場合において、産業施策の全体像を明確に示しながら実施するべきである。

・起業に関して、①個人事業主、②中小企業、③スタートアップ、それぞれ支援メニューが異なり、それぞれに対する誘致企業へのアピールも異なる為、起業支援のメニューを精査し、より充実させるべき。

・起業に繋がる取組みで、創業塾を開催し実際に 7 件起業されたという結果は、現在の状況を考えて希望の一つだと感じたので、サポートも含めて今後も続けて欲しい。

i. ①-重点施策(基本的方向)1 企業誘致や起業支援を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

企業立地に関する相談件数(件)			
 <p>目標 実績</p>	指標の動き及び進捗状況の分析 令和3年度においては、工場の新設及び増設に伴う支援制度に関する相談があり、新たに奨励金交付2件に繋げることができた。 今後の展望として、エリア単位での企業誘致ゾーンの設定、地元住民との合意形成、都市計画の変更、種々の法規制のハードルをクリアすることが必要となるので、引き続き調査・研究を実施していく。また、企業ニーズ調査を実施し、橿原市に進出を希望する企業へのアプローチ、支援制度の拡充に関する検討を行い、企業立地に関する相談件数の増加を図る。 ●企業立地推進室		
	初期値 目指す値	R3 実績値	進捗状況
	R1:5件 R7:8件	2件	未達成
空き店舗(創業者)出店支援件数			
 <p>目標 実績</p>	指標の動き及び進捗状況の分析 新型コロナウイルス感染症の流行により、新規の出店や創業が難しい状況であったが、空き店舗出店に係る補助金の活用により、新規に出店・創業される方の意欲を醸成することで出店を支援でき、目標値を前渡しで達成することができた。 その一方で、今後は限られた財源を有効に活用していくために、補助金の見直しも想定されることから、補助金以外の方法でも支援できる制度を考えていく必要がある。 ●地域振興課		
	初期値 目指す値	R3 実績値	進捗状況
	R1:3件 R7:5件	5件	達成

■主な取組み

(単位は年度)

①-1-(1) 樫原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R3)	課題及び対応方針	担当課
i	医療関連産業等の誘致を見据えた環境整備	<p>●医大新キャンパス西側の一団の農地(新キャンパス周辺地区)において、地元地権者を中心とした「まちづくり協議会」が設立され、市が事務局となり支援を行っている。新型コロナウイルス感染拡大の影響により進捗が遅れが生じているが、まちづくりの具現化に向けて関係機関及び事業者等との協議を実施した。また、地区内を横断する市道の整備を実施している。</p> <p>【成果】 まちづくり協議会総会、役員会の開催:2回 事業計画素案の作成</p>	<p>●事業計画素案を協議会と共有し、会員の意向調査を実施したうえで、まちづくりの方向性を検討する。併せて、市として医療関連産業を含めた民間事業者の企業誘致を積極的に進め、協議会へのマッチングを行う。また、市道整備を早期に完了させ、企業が進出したいくなる環境を整える。</p>	●市街地整備課 企業立地推進室
①-1-(2) 起業につながる情報発信と支援制度の整備				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R3)	課題及び対応方針	担当課
i	創業や起業家育成への支援	<p>●新たに創業を考えられている方を対象に、「経営・販路開拓・財務・人材育成」を学べる創業塾を開催した。また、開催方法も土曜日コース・平日午前コース・平日夜間コースと3つのコースを設定し、幅広く参加できる仕組みづくりを行った。</p> <p>【成果】 創業塾受講者数 計41名 受講後の創業者数 計7件 受講後の創業予定者数 計14件</p> <p>●女性が自立して個性と能力を発揮し、自分の望む生き方を見つけチャレンジできる機会を提供することを目的として、「起業に向けてのチャレンジ講座」を開催(4回講座)</p> <p>【成果】 講座後、起業に前向きと回答した割合88%</p>	<p>●創業塾を受講することで、会社設立時に税の軽減や、融資上のメリットがあることを広く周知できていない状況があるので、今後は創業塾を受講することのメリットをホームページなど通じて、より一層広く周知していく必要がある。</p> <p>●当該取組みの目標である、「まずは興味を持ってもらうこと」と、「起業をするための情報を提供すること」を達成できた。引き続き、同様の趣旨で本セミナーを継続し、情報提供を行っていく必要がある。</p>	●地域振興課 ●人権政策課
ii	販路拡大支援のための機会創出	<p>●市内事業者の販路拡大を支援することを目的として、新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、オンライン形式も用いて、新たな手法で商談会を開催した。</p> <p>また、引き続き販路拡大に関わるセミナーを開催し、販路拡大支援の一助となった。</p> <p>【成果】 商談会開催数 17回 (対面型13回・オンライン4回) 参加事業者数 111社</p>	<p>●新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、対面型での商談会やセミナー開催が難しくなることも予想される中、オンラインでの実施展開も継続していく必要がある。</p> <p>また、オンラインで実施することで、全国的に販路拡大していくことも物理的に可能になってくるので、オンラインで実施している先進的な事例等を研究し、充実を図っていく必要がある。</p>	●地域振興課

(単位は年度)

基本目標1－重点施策1 審議会意見					
委員評価 (人)	A	B	C	D	
	5	8	1	1	
評価基準等 コメント	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、また医大まちづくりの進展も期待して評価しAとした。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響がある中でも様々な取組みを通して情報発信や支援を行っており、効果が得られたと考えA評価とした。</p> <p>・概ねウィズコロナとしての対応が出来ておりA評価とした。</p> <p>・創業塾受講者も多く、受講者の半数が起業もしくは起業予定となっており、A評価とした。</p> <p>・創業支援の効果は一定見られるので、今後とも充実してほしい。</p> <p>・今回の記載内容は、地の利を活かす為の内容が見えてこなかったため、評価出来なかった。</p>				

6. 交付金等活用状況

(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るために必要な事業

【令和3年度(令和4年度繰越分) 実施状況報告】

事業の名称	実施内容	総事業費 (円)	実績	事業実施による効果・ 評価	担当課
新型コロナウイルス 感染拡大防止事業 ②	感染予防対策物品を一括調達し、 庁内各部署及び各施設に配布し 感染及び感染拡大の防止を行う。	1,582,680	消毒液 2,204L を購入し 庁内各部署へ配布	感染対策物品の補充ができた ことで、感染拡大防止の効果が 見込まれる。	資産経営課
宿泊客誘致促進 事業②	新型コロナウイルス感染症の拡大 が長期化し、市内観光関連産業に 多大なる影響をあたえている為、 令和 2・3 年度に引き続き、宿泊 クーポンの発行を行い、宿泊客の 回復につなげる。	34,954,500	R4 市内宿泊者数： 176,516 人	R4 市内宿泊者が目標値の 12 万人を達成しただけでなく、前 年 比 48.2% 増 となる 176,516 人となり、大きな事 業効果があったといえる。	観光政策課
観光トイレ整備事業 ②	市内観光トイレに、非接触型自動 洗浄機能を導入することにより、 新型コロナウイルス感染症等の主 な感染原因とされる設備への接 触を大幅に低減させる。併せて、 通常便座を抗菌型温水洗浄便座 へ変更することにより、設備の抗 菌力を更に向上させ、なお一層の 感染症対策を推し進めると共に 来訪者が安心して利用できるトイレ を提供する。	7,066,620	非接触型自動洗浄機能の導 入件数:15 件 抗菌型温水便座の導入件 数:15 件 非接触型立水栓の導入件 数:14 件	非接触型自動洗浄機能及び抗 菌型温水便座への交換を行い、 設備への接触を低減するととも に抗菌力を向上させた結果、ク ラスタ発生を抑えることがで きた。	観光政策課
地域振興券発行事 業 第3弾	新型コロナウイルス感染症の拡大 に伴い、甚大な経済的損失を被っ ている飲食店や小売店などへの 影響を緩和するとともに、地域に おける消費を喚起・下支えするこ とを目的に、地域振興券の第3弾 を全市民に発行する。	497,372,551	換金率 95.92%	かしはら応援地域振興券は、 1,000 円以上の取引の場合に 500 円分1枚使用できるもの であることから、457,253 千 円×2=914,506 千円以上の 市内消費があり、市民生活支援 と事業者支援に大きな効果が あったものと考えられる。	地域振興課
図書館資料充実事 業②	新型コロナウイルス感染症拡大に より家庭で過ごすことが多くなっ た市民に対し、在宅時間を豊かな ものとするため、新しい本を購入 し提供することで、読書環境を充 実させる。併せて、増書に対し必 要な経費を計上する。	8,956,066	(購入物件) 図書:一般書 2,927 冊、 児童書 1,314 冊 書誌データ作成 4,241 冊 図書整理用(消耗品 IC タグ) 4,241 枚	目標冊数に達することができな かったが新刊図書のうち絵本 など児童書が多数購入できた ことにより、コロナ禍において 家庭で過ごす時間が増加した 児童や一般利用者のニーズに 応えることができた。	人権・地域 教育課
電子黒板整備事業 ②	教員の手元を拡大表示等するこ とにより児童生徒間の密を避け るとともに、デジタル教科書等の 使用による教育のデジタル化を 推進するための電子黒板を購入 する。	11,930,600	小中学校の普通教室への電 子黒板整備率 100%を達成	教育のICT化を図るとともに、 密を避けることによる感染症対 策を実現した。	教育総務課
幼稚園空調機整備 事業	密を避け、衛生環境の改善を図る ため、分散保育を行う保育室に空 調機を設置する	4,752,000	空調の整備により、1保育室 当たりの園児数を 20 名以下	空調の整備により分散保育が 可能となり、密を避けることに より感染症を防止した。	教育総務課

【令和4年度 実施状況報告】

事業の名称	実施内容	総事業費 (円)	実績	事業実施による効果・ 評価	担当課
マルチコピー機導入事業	証明書発行対応マルチコピー機（行政キオスク端末）を導入し対面による住民票等交付数減少を図り、申請窓口の混雑緩和に繋げ、感染拡大の防止を図る。	4,862,000	マルチコピー機の設置により、窓口での対面による証明書発行件数が減少し、感染拡大の防止に繋がった。 《参考》窓口及びマルチコピー機証明書発行件数(R3.4年度 11～2 月合計値) 【住民票】 R3 年度《窓口》11,853 部 R4 年度《窓口》8,687 部 《マルチコピー機》340 部 【戸籍】 R3 年度《窓口》4,044 部 R4 年度《窓口》3,770 部 《マルチコピー機》132 部 【印鑑証明】 R3 年度《窓口》6,924 部 R4 年度《窓口》4,655 部 《マルチコピー機》570 部	証明書発行対応マルチコピー機（行政キオスク端末）を導入し対面による住民票等交付数減少を図り、申請窓口の混雑緩和に繋がったことから、感染拡大の防止の効果が見込まれる。	市民窓口課
橿原市事業継続支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けた中小企業・小規模事業者の事業継続を支援するために、支援金(利子・保証料に相当する分最大30万円)を支給する。	47,479,644	195 事業者に総額 47,065 千円を交付し、対象事業者の事業継続を支援。	新規の融資はもちろん、コロナ融資への借換えも対象としたことで、コロナ融資により資金繰りの安定化を図る事業者が多数見られ、事業効果は十分確認できたと考える。	地域振興課
宿泊客周遊促進事業	旅行予定者に対し魅力あるクーポン(周遊促進クーポン)を提供することにより、本市来訪の動機付けをおこない、宿泊者を強力に誘致すると共に、宿泊後の市内周遊を推し進め、感染症拡大の長期化による影響を強く受けている宿泊事業者をはじめ広く観光関連事業者への需要を喚起させ、もってウィズコロナからポストコロナに向けて、観光業等の活性化や市内のさらなるにぎわい回復を目的とする。	26,642,614	執行助成額: 17,126,087 円 R4 観光客数: 4896,000 人	執行助成額の達成及びR4 観光客数が目標を超過したことから、事業効果が十分発生していると考え	観光政策課
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	国のコロナ対策の補助事業である「令和3年度橿原市子育て世帯臨時特別給付事業」に基づいて、この補助金の支給対象者に該当しないが、令和3年9月30日から申請を行う日まで橿原市の住民基本台帳に記載されている者で18歳以下の児童を扶養するものを対象者として給付金を支給し、コロナ禍で生活を送る子育て世帯に経済的支援を行う。この支給対象者は令和4年3月31日迄に生まれた新生児も対象児童となるので、申請が4月以降になった者に対して支給する。	300,000	対象児童3名分を支給した。	18歳以下の児童を扶養するすべての子育て世帯に対し、所得で制限することなく経済支援を行うことができた。	こども未来課
こども園午睡用畳の購入	各こども園の午睡用畳を抗菌タイプの畳に入れ替えることにより、衛生的な環境を保ち新型コロナウイルス感染を防止し、保育環境の向上を図る。	3,689,631	予定どおり全ての畳計277枚の入れ替えを行った。園内クラスター0も達成できた。	抗ウイルス仕様の畳に入れ替えできたことで、感染拡大防止につなげることができた。	こども未来課

(2) 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)

■文化財との新しい関わりを提案 未来へつなぐ「マイ文化財」プロジェクト

事業の概要				
豊かな歴史・文化を有する橿原市の文化財をもっと身近に感じてもらい、未来へつなげるため、文化財の価値を「知る」、引き継がれてきた文化財を「守る」、文化財の魅力や価値を「伝える」を一つのパッケージとして、人と文化財との新しい関わりを提案する。				
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課	
新たな人の流れや交流を盛んにする魅力をつくる事業	33,498,081	1,000,000	文化財保存活用課 世界遺産登録推進課	
重要業績評価指標(KPI)				
指標	当初値	実績値(R3)	実績値(R4)	目標値(R6)
市ホームページ内「マイ文化財」プロジェクトページへのアクセス数(単位:件)	0	31	125	1,000
事業実績	今後の方針			
本薬師寺跡範囲確認調査により、寺域の解明につながる成果を得ることができた。また、重要文化財旧織田屋形の修理事業等に対して補助を行った。特別史跡藤原京跡の公有化実施により、史跡地の保護が進んだ。市のホームページをはじめ、インターネット上で情報発信を行った。	文化財を「知る」「守る」ための文化財調査や修理事業だけでなく、文化財の魅力や価値を「伝える」ことを重視し、定期的にホームページの情報発信を行う。目標の更新頻度は月 2 回と、令和 4 年度より高い頻度で発信するのを目標とする。			

■地域デジタル化推進プロジェクト

事業の概要			
本事業は、市内に流れる河川に敷設した井堰とその周辺状況をカメラ監視し、誰もがアクセスできるサービスを提供する。このことにより、住民自らが遠隔で井堰の状況を確認し、被害に遭う前に適切な防災対策を講じることができる環境を用意することができ、かつ、市職員は危険な現地見回りの業務を避けることができ、もって、安心・安全に暮らせるまちづくりを推進する。			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	11,187,000	817,000	デジタル戦略課
重要業績評価指標(KPI)			
指標	当初値	実績値(R4)	目標値(R6)
防災に関する関心が高まった人の割合(単位:%)	0	—	20
事業実績	今後の方針		
井堰・河川の様子をインターネット経由で誰でも確認できる河川カメラを導入。映像は国交省と連携する(社)河川情報センターを通じ全国公開し、さらにデジタルサイネージ10基構築し告知動画を配信開始。	3月下旬に配信を開始した以降は、市庁舎入口部で平均9.4人/時が目を向けたことを定点で計測し、認知度向上に向け順調に推移していることを確認している。今後は、関心具合を比較するアンケート実施予定。		

■市管理道路の安全対策プロジェクト

事業の概要			
誰もが安心して安全に利用できる道路環境を目指し、道路の拡幅、幹線道路の整備、既存道路施設の長寿命化及び交通安全施設の充実を図る。			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	661,910,836	100,000	建設管理課 道路河川課
重要業績評価指標(KPI)			
指標	当初値	実績値(R4)	目標値(R6)
道路改良率(改良済延長／実延長)(単位:%)	68.25	68.45	68.5
事業実績	今後の方針		
交通の安全確保のため、橋梁点検・防護柵設置や区画線設置を行い、また市内8路線計 1.2 km区間において、道路の新設・拡幅事業を行った。その中でも曾我町地内(近鉄真菅駅南)において、新たにアクセス道路の供用を開始することで、歩行者と自転車の安全な道路空間の確保、利便性の向上に寄与した。	安心して利用できる道路環境を目指し、引き続き道路新設・拡幅事業により、車両のスムーズな対向、安全な歩行者空間の確保に努める。		

■バスケットボール活性化プロジェクト

事業の概要			
以下の目的のため、U15 バスケットボール大会(橿原市内 2 チームを含む 9 チーム招待)を開催。 ・橿原市・奈良県のスポーツの振興 ・U15 世代の競技力向上及び相互交流を図る ・奈良県及び橿原市の地域活性化・地域貢献等の実現			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	2,000,000	2,000,000	スポーツ推進課
重要業績評価指標(KPI)			
指標	当初値	実績値(R4)	目標値(R6)
市主催スポーツイベントの参加者数(単位:人)	5,559	9,673	12,800
事業実績	今後の方針		
・橿原市選抜チームを結成し、U15 世代の競技力向上及び相互交流につながった。 ・運営委託先のバンビシャス奈良のネットワークにより、Bリーグ U15 チームが参加し、香川や島根など遠方の強豪チームとのゲームメイクで、競技力向上につながった。 ・市内ホテルでの宿泊が発生し、市内の地域活性化につながった。	引き続き U15 世代の競技力向上及び相互交流を目的とするが、R5 は中学生向けのバスケットボールクリニックを開催する予定。		

(3) 地方創生推進交付金

■移住促進コンシェルジュ育成と官民連携移住促進体制整備事業

計画期間	令和4年度～6年度		担当課		地域振興課	
交付対象事業費(千円)	計画総額	5,800	実施総額	5,675	交付金額	2,837
事業の目的	令和 3 年 3 月に第 2 期樺原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、今後の人口減少に向けて子育て環境の整備や、移住・定住の推進等を謳っている。移住者へのアンケートでは、あった方が良い支援として「総合的な窓口相談」や「移住先の地域や暮らしの情報提供」という回答が多いものの、移住相談を受けた際に移住相談員のスキル不足や他機関との連携不足から、暮らしに関する情報や魅力を十分に伝えることができていない。そうした現状を打開するため、本市移住担当職員だけでなく、移住に関わりのある NPO 法人の職員や、不動産や就労等に関わる地元の事業者も含めた移住相談員を育成し、地域が一体となって移住者を増加させるための体制を整備するもの。					
事業内容						
令和4年度の実施内容		主な成果		課題と今後の方針		
○移住促進コンシェルジュ育成研修 《概要》移住相談窓口の一元化に向けて、移住定住に関する相談への対応や関係機関との連絡調整、支援金等の紹介、受付ができるように市担当職員と関係するNPO団体職員等を対象とした育成研修を実施した。		全 5 回の研修を実施し、延べ 68 名が参加したが、NPO 団体や民間企業からの参加者は内 28 名(41%)であった。参加者すべての移住相談スキルが高まったとは言えないが、本市の移住者増加に向けた問題意識の共有と、官民連携が強化された。		移住促進コンシェルジュを 24 名育成したものの、移住相談件数は微増で目標値に達しなかった。今後は、NPO法人が中心となって、本市全域の移住相談を受けることができるように、NPO法人を主体とした移住促進コンシェルジュのフォローアップ研修や、先輩移住者のネットワークづくりを進めていく。		
○移住関連データベース作成 《概要》不動産情報、金融商品、仕事情報、市の移住・子育て支援策、統計資料、関係連絡先等の移住相談に必要なデータを収集・整理し、単一でなく複数の情報を用いて充実した移住相談と案内ができるようなマニュアルとデータベースを作成した。		移住相談に必要なデータを収集・整理し、移住相談バイブルが完成したことで、今後は移住相談員の誰もが高い水準で移住相談を受けることができるようになった。また、移住セミナーの開催手法も合わせて掲載したことで、今後のセミナー内容の充実につながるマニュアルを作成することができた。		今回作成したマニュアル・データベースだけで、必ずしもすべての移住相談に対応できるわけではない。移住相談で質問された新しい情報の追加や、データの更新など、日々内容をアップデートしていく。		
○移住促進ホームページリニューアル 《概要》市公式ホームページとは別に、移住検討者向けの市内の暮らしや仕事の紹介、移住関連助成金情報のほか、家族で楽しめるスポット紹介や、先輩移住者インタビューなど様々な面から本市をPRした。各民間事業者サイトやNPO法人にリンク設定し、充実した掲載内容となった。		市の本体サイトとは異なる特設サイトを構築したことで、市民向けではなく移住検討者向けに特化したサイトができた。また、オンライン移住相談フォームを作成し、移住相談のしやすい体制が整った。		移住サイトの公開が年度末になったことから、閲覧件数は目標値に達しなかった。今後は、SNSや雑誌等を活用したプロモーションを実施し、移住サイトへ誘導していくとともに、新たな先輩移住者のインタビュー記事掲載などサイト内の情報の充実を進める。		
○移住相談会開催 《概要》認定NPO法人ふるさと回帰支援センターの大阪ふるさと情報センターと連携し、奈良県住みます芸人や先輩移住者を講師として招き、東京都内と大阪市内において移住セミナーを実施した。		全 4 回のセミナーを実施したが、参加者が延べ 20 名と少なかった。しかし、セミナーに参加された方のアンケート結果から、概ねセミナーの満足度が高く、移住先の候補として検討する方が多かった。		本市の単独開催セミナーでは周知・発信力が弱く、集客に課題がある。そのため、県や他市町村のSNSやHP等の広報ツールを用いて幅広く周知していく必要がある。また、セミナー内容がマンネリ化する可能性が高いことから、今後は県や他市町村、i センターなどの就職支援する団体等と合同のセミナーを実施し、セミナー内容を充実していく。		

重要業績評価指標(KPI)								
指標		事業 開始前	R4 年度増加分		R5 年度増加分		R6 年度増加分	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①	0～4歳児の社会増減(人)	8	15	-66	25	—	40	—
②	年間の移住相談(件)	15	25	20	40	—	60	—
③	移住促進コンシェルジュ HP 年間閲覧回数(回)	0	200	0	1,000	—	2,000	—
事業の評価								
本事業の効果		KPI 達成に有効とは言えない						
効果の理由		KPIは達成できていないが、移住促進コンシェルジュ育成や移住促進ホームページの作成など、官民が連携して移住者を受け入れていく体制づくりはできたものとする。しかし、受け皿づくりだけでなく、今後は県や他市町村と協力し、本市に興味関心を持ってもらい移住に結び付けるためのプロモーションを実施したり、移住促進コンシェルジュの中心的な役割を担うNPOや民間事業者との連携を強化していく必要がある。						
審議会での評価・コメント								